

平成 23 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 アキナジスタ株式会社
代表者名 代表取締役社長 大林 浩
(コード番号 2495 札証アンビシヤス)
問合せ先 社長室 千種 大輔
(TEL. 03-3263-4666)

有償ストックオプションの発行に関するお知らせ

当社は、平成23年1月31日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役、従業員、外部協力者に対し、以下のとおり新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株予約権は、本新株予約権の公正価値に相当する払込金額の払込みにより有償にて発行され、その払込金額は本新株予約権を引き受ける者にとって特に有利な金額でないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

I. 新株予約権を発行する目的

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役、従業員、外部協力者に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

II. 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の数

1,500個

2. 新株予約権と引換えに払込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、134円とする。

なお、本発行価額は、当社の株価情報、本新株予約権の発行要項に定められた諸条件に基づいて、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングがモンテカルロ・シミュレーションにより算出した価額である。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数

① 新株予約権の目的となる株式

当社普通株式1,500株

なお、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

② 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数

本新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、1株とする。ただし、上記①に定める本新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式の数の調整を行うことができるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

（2）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、（1）②に定める本新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、金7,510円とする。

なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

（3）新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、平成23年2月15日から平成25年2月14日とする。

（4）増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（5）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

（6）新株予約権の行使の条件

① 本新株予約権者は、当社の平成24年3月期第1四半期から平成25年3月期第2四半期までの各四半期会計期間における営業利益が、一度でも1,000万円を超過した場合に初めて本新株予約権を行使することができる。なお、各四半期会計期間の営業利益は、下記a乃至dの算式によって計算される。

a 第1四半期会計期間の営業利益

金融商品取引法の規定に基づき提出した第1四半期会計期間に係る四半期報告書に記載

された四半期損益計算書における営業利益

b 第2四半期会計期間の営業利益

金融商品取引法の規定に基づき提出した第2四半期会計期間に係る四半期報告書に記載された四半期損益計算書における第2四半期累計会計期間の営業利益から直前の第1四半期会計期間の営業利益を控除した額

c 第3四半期会計期間の営業利益

金融商品取引法の規定に基づき提出した第3四半期会計期間に係る四半期報告書に記載された四半期損益計算書における第3四半期累計会計期間の営業利益から直前の第2四半期会計期間に係る四半期報告書に記載された四半期損益計算書における第2四半期累計会計期間の営業利益を控除した額

d 第4四半期会計期間の営業利益

金融商品取引法の規定に基づき提出した有価証券報告書に記載された損益計算書の営業利益から直前の第3四半期会計期間に係る四半期報告書に記載された四半期損益計算書における第3四半期累計会計期間の営業利益を控除した額

② 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の役員及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該行使時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権の一部行使はできない。

4. 新株予約権の割当日

平成23年2月15日

5. 新株予約権の取得に関する事項

(1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約・分割計画について株主総会の決議（株主総会の決議を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(6)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合にお

いて、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.（1）に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる調整後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3.（4）に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）その他新株予約権の行使の条件

上記3.（6）に準じて決定する。

（9）新株予約権の取得事由及び条件

上記5. に準じて決定する。

（10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 端数の取扱い

本新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

8. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

9. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成23年2月15日

10. 申込期日

平成23年2月15日

11. 新株予約権の割当を受ける者及び数

当社取締役 2名 1,000個 (1,000株)

当社従業員 6名 450個 (450株)

当社外部協力者 1名 50個 (50株)

Ⅲ. その他

本新株予約権の行使に伴い割当される株式は当社保有の自己株式を割り当てる予定であります。

以 上